

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 範三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成25年6月1日 至平成25年11月30日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高(千円)	17,884,056	19,783,899	35,318,445
経常利益(千円)	251,297	358,175	441,120
四半期(当期)純利益(千円)	101,625	216,808	213,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,541	142,744	515,855
純資産額(千円)	11,060,654	11,509,767	11,457,968
総資産額(千円)	18,916,639	20,666,893	19,663,142
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.15	25.92	25.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.5	55.7	58.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,389	107,969	499,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,500	367,421	527,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,597	98,235	135,715
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	3,710,178	2,860,151	3,407,403

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.93	17.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 連結子会社のアズフィット㈱において、従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、営業外収益の仕入割引として処理していましたが、第103期第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更したため、第102期第2四半期連結累計期間及び第102期の主要な経営指標等は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、小津（上海）貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和策等を受けて緩やかな回復基調で推移したものの、長期化する欧州債務危機問題や新興国の景気減速など、海外景気の動向は依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）といたしましては、引き続き「海外戦略の強化」、「新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化・拡充」、「グループ各社の連携強化」、「人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

また、前連結会計年度末に株式会社ディプロを、第1四半期連結会計期間より小津（上海）貿易有限公司を、それぞれ連結の範囲に含めており、両社の業績が第1四半期連結会計期間より連結業績に反映されております。

なお、家庭紙・日用雑貨事業におきましては、市況低迷と競争激化という厳しい経営環境下において、より細やかな収益管理を行い、迅速かつ柔軟な経営判断を可能とするため、第1四半期連結会計期間より「得意先別採算管理システム」を導入いたしました。また、これに伴い、仕入割引の捉え方の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より仕入割引に関わる会計方針の変更を行いました。具体的な変更内容につきましては、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」に記載しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は197億83百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益は3億58百万円（前年同期比42.5%増）、四半期純利益は2億16百万円（前年同期比113.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### （不織布事業）

不織布事業につきましては、スマートフォンやタブレット関連産業向けは比較的堅調に推移したものの、エレクトロニクス分野全体としては稼働率の回復ペースは緩やかであり、また、メディカル分野も出荷が低調に推移しており、業績は伸び悩みました。しかし、中国におけるコスメティック分野の伸長のほか、第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めた小津（上海）貿易有限公司の業績が寄与したこともあり、海外においては若干の増益となりました。

また、前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社ディプロの業績が第1四半期連結会計期間より反映されたことにより、主にコンシューマー分野で売上・利益が拡大しました。

連結子会社の日本プラントシーダー株式会社が担うアグリ分野では、一部の地域で天候不順による影響があったものの、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は68億55百万円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益は3億99百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

#### （家庭紙・日用雑貨事業）

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、国内製紙メーカーによる減産や価格修正の動きもありティシュペーパーの店頭価格の底値は上昇しましたが、消費者の根強い低価格志向や廉価な輸入品の流入により家庭紙価格の上値は重く、新規エリアの開拓等により増収となったものの、利益面は引き続き厳しい状況が続きました。

これらの結果、売上高は129億11百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント損失は34百万円（前年同期は35百万円のセグメント損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、賃貸不動産の改修工事に伴う一時的なテナント減少等もあり、売上高は17百万円(前年同期比45.0%減)、セグメント利益は1百万円(前年同期比80.9%減)となりました。

(注1) 第1四半期連結会計期間より仕入割引に関わる会計方針の変更を行っているため、前四半期連結累計期間との比較においては、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を用いております。

(注2) 日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の平成25年3月から平成25年8月の実績が、株式会社ディプロの決算期は3月末日のため、当第2四半期連結累計期間には同社の平成25年4月から平成25年9月の実績が反映されております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて10億3百万円増加し、206億66百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び掛金」の増加15億35百万円、「現金及び預金」の減少5億47百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9億51百万円増加し、91億57百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加10億5百万円、「繰延税金負債」の減少49百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて51百万円増加し、115億9百万円となりました。主な要因は「利益剰余金」の増加1億25百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少79百万円であります。

(注) 第1四半期連結会計期間より仕入割引に関わる会計方針の変更を行っているため、前連結会計年度末との比較においては、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を用いております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー減少額が1億7百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー減少額が3億67百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が98百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の残高は前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少し28億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億7百万円(前年同期は2億54百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことの影響等による「仕入債務の増減額」10億4百万円、「税金等調整前四半期純利益」3億67百万円であり、支出の主なものは、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことの影響等による「売上債権の増減額」15億45百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億67百万円(前年同期は62百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、「無形固定資産の取得による支出」2億8百万円、「有形固定資産の取得による支出」1億54百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は98百万円(前年同期比14百万円減)となりました。支出の主なものは、「配当金の支払額」99百万円であります。

(注) 第1四半期連結会計期間より仕入割引に関わる会計方針の変更を行っているため、前四半期連結累計期間との比較においては、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を用いております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14,635千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小津商店	東京都中央区日本橋本町3-6-2	2,876	34.10
小津取引先持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	397	4.71
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	197	2.34
今井 武一	東京都大田区	169	2.01
小津産業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	153	1.82
別府 清一郎	東京都世田谷区	137	1.63
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3-3-23	117	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	117	1.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.30
日本製紙クレシア株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	96	1.14
計	-	4,373	51.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,359,400	83,594	同上
単元未満株式	普通株式 5,825	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,594	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目6番2号	70,000	-	70,000	0.83
計	-	70,000	-	70,000	0.83

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,648,484	3,101,233
受取手形及び売掛金	5,813,779	<sup>1</sup> 7,349,446
商品及び製品	1,419,317	1,527,494
原材料	333,678	409,218
繰延税金資産	84,397	71,755
その他	879,992	653,892
貸倒引当金	15,533	13,931
流動資産合計	12,164,114	13,099,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,566,208	5,566,208
減価償却累計額	3,508,024	3,573,265
建物及び構築物(純額)	2,058,183	1,992,943
機械装置及び運搬具	1,036,771	1,053,705
減価償却累計額	907,840	927,168
機械装置及び運搬具(純額)	128,930	126,537
土地	1,784,706	1,785,186
リース資産	90,925	90,925
減価償却累計額	44,216	50,980
リース資産(純額)	46,709	39,945
その他	373,285	509,275
減価償却累計額	262,289	269,030
その他(純額)	110,996	240,245
有形固定資産合計	4,129,526	4,184,857
無形固定資産		
のれん	66,167	44,111
リース資産	1,460	-
その他	115,947	307,576
無形固定資産合計	183,576	351,688
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529,496	2,394,354
長期貸付金	24,500	22,752
繰延税金資産	23,425	22,208
その他	636,350	619,497
貸倒引当金	27,847	27,572
投資その他の資産合計	3,185,925	3,031,239
固定資産合計	7,499,027	7,567,785
資産合計	19,663,142	20,666,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,676,716	<sup>1</sup> 4,682,158
短期借入金	880,000	890,000
リース債務	15,170	13,579
未払法人税等	127,161	127,838
賞与引当金	41,277	47,081
役員賞与引当金	1,100	-
その他	714,522	696,678
流動負債合計	5,455,949	6,457,336
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	950,000	950,000
リース債務	34,745	27,993
繰延税金負債	481,975	432,389
退職給付引当金	88,073	89,565
役員退職慰労引当金	134,424	143,414
その他	60,006	56,425
固定負債合計	2,749,225	2,699,789
負債合計	8,205,174	9,157,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,039,824	8,165,775
自己株式	82,427	82,515
株主資本合計	10,654,578	10,780,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,389	723,430
為替換算調整勘定	-	5,894
その他の包括利益累計額合計	803,389	729,325
純資産合計	11,457,968	11,509,767
負債純資産合計	19,663,142	20,666,893

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	17,884,056	19,783,899
売上原価	15,093,920	16,753,787
売上総利益	2,790,135	3,030,112
販売費及び一般管理費	2,567,386	2,685,691
営業利益	222,748	344,420
営業外収益		
受取利息	1,414	1,360
受取配当金	25,079	23,489
為替差益	31,936	331
その他	11,784	12,344
営業外収益合計	70,213	37,525
営業外費用		
支払利息	14,938	13,356
支払遅延利息	21,361	-
持分法による投資損失	1,159	1,585
その他	4,204	8,829
営業外費用合計	41,665	23,771
経常利益	251,297	358,175
特別利益		
保険返戻金	1,398	2,198
受取保険金	-	7,000
その他	384	-
特別利益合計	1,782	9,198
特別損失		
固定資産除却損	31	80
投資有価証券評価損	16,404	-
その他	732	-
特別損失合計	17,169	80
税金等調整前四半期純利益	235,911	367,292
法人税、住民税及び事業税	123,571	138,493
法人税等調整額	10,714	11,990
法人税等合計	134,285	150,484
少数株主損益調整前四半期純利益	101,625	216,808
少数株主利益	-	-
四半期純利益	101,625	216,808

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101,625	216,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,915	79,958
為替換算調整勘定	-	5,894
その他の包括利益合計	16,915	74,064
四半期包括利益	118,541	142,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,541	142,744
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	235,911	367,292
減価償却費	121,156	133,496
のれん償却額	22,055	22,055
貸倒引当金の増減額(は減少)	401	1,876
賞与引当金の増減額(は減少)	4,565	5,803
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,120	1,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,726	1,492
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,364	8,990
受取利息及び受取配当金	26,493	24,849
支払利息	14,938	13,356
為替差損益(は益)	25,701	4,733
持分法による投資損益(は益)	1,159	1,585
保険返戻金	1,398	2,198
有形固定資産除却損	31	80
投資有価証券評価損益(は益)	16,404	-
売上債権の増減額(は増加)	159,274	1,545,834
たな卸資産の増減額(は増加)	109,108	139,852
仕入債務の増減額(は減少)	15,624	1,004,681
未払消費税等の増減額(は減少)	20,674	11,733
その他の資産の増減額(は増加)	110,068	225,718
その他の負債の増減額(は減少)	35,832	36,569
その他	945	633
小計	337,054	16,439
利息及び配当金の受取額	26,353	31,849
利息の支払額	13,256	17,676
法人税等の支払額	95,762	138,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,389	107,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,987	154,661
無形固定資産の取得による支出	20,268	208,766
投資有価証券の取得による支出	8,609	8,779
貸付けによる支出	1,460	-
貸付金の回収による収入	2,357	1,753
定期預金の払戻による収入	101,069	-
保険積立金の積立による支出	2,221	466
保険積立金の払戻による収入	2,446	4,939
その他	173	1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,500	367,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	10,000
自己株式の取得による支出	21	87
配当金の支払額	100,106	99,806
リース債務の返済による支出	12,470	8,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,597	98,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,701	3,723
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,993	569,904
現金及び現金同等物の期首残高	3,480,184	3,407,403

新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,710,178	2,860,151

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、小津(上海)貿易有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

(会計方針の変更)

連結子会社のアズフィット㈱において、従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、営業外収益の「仕入割引」として処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として「売上原価」に含めて処理する方法に変更いたしました。

この変更は、仕入代金の割引について適用される割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化・拡大化しており、実質的に仕入値引に相当する金額の重要性が増してきていること、第1四半期連結会計期間より「得意先別採算管理システム」を導入し、仕入代金の割引を含めたより精緻な採算管理を行っていることから、取引の実態に即したより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益がそれぞれ19,279千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ179千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は1,652千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	-	139,755千円
支払手形	-	84,073

2 偶発債務

当社及び一部の子会社が加入する複数事業主制度の「紙商厚生年金基金」は、平成24年12月開催の代議員会で解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。



(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 828,752 千円	荷造運搬費 869,319 千円
貸倒引当金繰入額 10,944 千円	貸倒引当金繰入額 2,915 千円
役員報酬 104,867 千円	役員報酬 102,630 千円
給料手当 685,220 千円	給料手当 700,410 千円
賞与引当金繰入額 26,737 千円	賞与引当金繰入額 29,680 千円
福利厚生費 114,988 千円	福利厚生費 122,128 千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,776 千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,990 千円
退職給付費用 48,576 千円	退職給付費用 52,852 千円
減価償却費 79,261 千円	減価償却費 70,818 千円
のれん償却額 22,055 千円	のれん償却額 22,055 千円
賃借料 79,087 千円	賃借料 69,308 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年11月30日現在)
現金及び預金勘定 3,901,257千円	現金及び預金勘定 3,101,233千円
預入期間が3か月を超える定期預金 191,079千円	預入期間が3か月を超える定期預金 241,081千円
現金及び現金同等物 3,710,178千円	現金及び現金同等物 2,860,151千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	100,382	12	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	100,382	12	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,499,490	12,353,610	17,853,101	30,954	17,884,056	-	17,884,056
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,046	4,506	56,553	70,531	127,085	127,085	-
計	5,551,537	12,358,117	17,909,655	101,486	18,011,141	127,085	17,884,056
セグメント利益又は 損失( )	271,812	35,317	236,495	8,306	244,801	22,052	222,748

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額22,052千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,855,281	12,911,602	19,766,883	17,015	19,783,899	-	19,783,899
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	234,591	4,437	239,028	67,136	306,164	306,164	-
計	7,089,872	12,916,039	20,005,912	84,151	20,090,063	306,164	19,783,899
セグメント利益又は 損失( )	399,154	34,271	364,882	1,582	366,465	22,044	344,420

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額22,044千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「家庭紙・日用雑貨」セグメントに属する連結子会社のアズフィット㈱において、従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、営業外収益の「仕入割引」として処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として「売上原価」に含めて処理する方法に変更いたしました。

この変更は、仕入代金の割引について適用される割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化・拡大化しており、実質的に仕入値引に相当する金額の重要性が増してきていること、第1四半期連結会計期間より「得意先別採算管理システム」を導入し、仕入代金の割引を含めたより精緻な採算管理を行っていることから、取引の実態に即したより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、遡及適用後の数値を用いて作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年11月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円15銭	25円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	101,625	216,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	101,625	216,808
普通株式の期中平均株式数(株)	8,365,208	8,365,161

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

小津産業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。